



株主のみなさまへ

第102期 事業概況
平成27年4月1日～平成28年3月31日

Yurtec

目 次

ごあいさつ	1
事業の概況	2
連結貸借対照表	8
連結損益計算書	9
連結株主資本等変動計算書	10
貸借対照表	11
損益計算書	12
株主資本等変動計算書	13
当社の概要	14
主要事業所	15
株式の状況	16
役員	18
トピックス	19
株主メモ	20

ごあいさつ

株主のみなさまには、平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに第102期の事業概況をご報告申し上げます。

ご高承のとおり、当社を取り巻く経営環境は建設需要の拡大に伴う労働力不足や資材費の高騰が続く状況にありましたが、全社を挙げて収益拡大をはかってまいりました結果、所期の業績を収めることができました。

これもひとえに株主のみなさまをはじめ、関係各位のご支援の賜物と心より厚く御礼申し上げます。

当社は、経営課題に対し企業グループの総力を結集して積極果敢に挑戦し、お客さま、株主のみなさまからの確固たる信頼を得られるよう企業価値の向上に努め、さらなる発展を目指す所存であります。

株主のみなさまにおかれましては、なお一層のご理解とご支援を賜りますよう衷心よりお願い申し上げます。

平成28年 6月



取締役会長

矢萩保雄



取締役社長

佐竹勤

事業の概況

1. 事業の経過および成果

当期におけるわが国経済は、中国をはじめとする新興国経済の景気減速の影響等もあり、輸出が弱含み、個人消費等の回復に遅れがみられたものの、良好な企業収益を背景に雇用・所得環境が改善するなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

建設業界においては、公共投資は減少傾向に転じているものの高水準を維持し、民間設備投資は企業収益が改善するなかで緩やかな増加基調にあるものの、建設需要の拡大に伴う労働力不足や資材費の高騰が続く状況となりました。

このような状況のもと、当社は、安全で安心なインフラ整備に向けて、引き続き東北地域の復興事業に取り組むとともに、企業変革に積極的に挑戦し、競争を勝ち抜くユアテックの実現に向け、企業グループの総力を結集して、以下のような諸施策に取り組んでまいりました。

屋内配線・空調管設備工事においては、被災地域の復興に資するべく、復興関連工事の積極的な受注獲得に努めてまいりました。また、東北地域や新潟県、関東圏における工場、病院、ショッピングセンター、公共施設等の大型工事に加え、ベトナム国を中心とした海外工事の受注獲得にも注力いたしました。

配電線などの電力工事においては、確実な受注の確保に努めるとともに、電力安定供給のための設備工事・修繕工事等に注力してまいりました。加えて、送電線工事においては、超高圧基幹送電線である南山形幹線新設工事を受注

し、平成30年6月の運用開始に向けた基礎・鉄塔組立工事が最盛期を迎えております。

情報通信工事においては、民間通信事業者やケーブルテレビ事業者の光ファイバーケーブル敷設工事などのほか、復興関連工事の受注獲得にも注力いたしました。

さらに、太陽光・風力等の再生可能エネルギー関連工事においては、きめ細かな技術提案型営業を実施し、太陽光・風力発電設備工事の受注獲得に努めてまいりました。

また、経営の基本である安全確保の徹底と施工・業務品質の向上をベースとした業務運営を継続して実践するとともに、開発営業や原価低減の推進などにより競争力を強化し、企業グループ一丸となって収益拡大をはかってまいりました。

以上の結果、当期の連結売上高は2,270億6千7百万円（前年比4.3%増）となりました。

また、損益面につきましては、連結営業利益は152億5千6百万円（前年比35.7%増）、連結経常利益は156億7千7百万円（前年比27.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は104億7千万円（前年比13.9%減）となりました。



仙台うみの杜水族館（宮城県仙台市）
〔電気設備、空調・給排水・衛生設備工事〕

2. 対処すべき課題

わが国経済の先行きは、米国の金融政策が正常化に向かうなかで、海外景気の下振れによる輸出への影響等が懸念されるものの、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復に向かうことが期待されます。

建設業界においては、公共投資は今後緩やかな減少傾向をたどると想定されます。民間設備投資は海外景気の先行き不透明感などによる企業の投資姿勢の慎重化が懸念されるものの、企業収益の改善等を背景に増加していくことが期待されております。

また、電力工事は、電力安定供給のための設備工事・修繕工事等が引き続き堅調に推移していくものと見込まれております。

このような状況を踏まえ、当社は、平成28年度中期経営計画を策定いたしました。平成28年度は中期経営方針（平成26～30年度）対象期間の3年目であり、本計画では、平成26、27年度の取り組み成果を糧とし、さらなる成長を確固たるものにするため、①事業基盤の確立と競争力の強化、②収益力拡大に向けた事業モデルの構築と電力システム改革等への対応、③活力と魅力ある職場づくり、④Yurtecブランド（安全・品質・信頼）の向上の4つを力点とし、これらに基づく具体的施策の展開に取り組んでいくこととしております。

加えて、2020ビジョンの実現に向け、アクションプランの具体的施策を本計画に織り込み、重点的に取り組んでいくことで、中期基本目標である「企業変革に積極的に挑戦し、競争を勝ち抜く強靱なユアテックの実現」を目指してまいります。

さらに、平成32年度時点における数値目標「売上高2,000億円、営業利益率4.0%」の達成に向け、引き続き意欲的に挑戦してまいります。

なお、当社は株主のみなさまへの年2回の安定的な配当の実施を基本方針としております。当期末の配当金につきましては、当期の業績が期初の予想を大幅に上回ったことなどを勘案し、1株につき普通配当6円に加え、3円の特別配当を実施することといたしました。

今後とも、株主のみなさまにおかれましては、なお一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。



大手町フィナンシャルシティグランキューブ（東京都千代田区）
〔電気設備工事〕

3. 企業グループの当期売上高

(単位：百万円)

区 分	当期売上高
設 備 工 事 業	223,554
リ ー ス 事 業	2,091
そ の 他 の 事 業	1,421
合 計	227,067

4. 当社の当期受注工事高・完成工事高および繰越工事高

(単位：百万円)

区 分	前期繰越 工事高	当期受注 工事高	当期完成 工事高	次期繰越 工事高
屋内配線工事	57,629	73,001	77,057	53,573
配電線工事	10,021	64,978	56,646	18,353
その他電気・空調管・ 情報通信・土木建築工事	32,971	89,535	83,038	39,468
合 計	100,621	227,515	216,741	111,395

5. 企業グループの財産および損益の状況の推移

(単位：百万円)

区 分	平成24年度 第 99 期	平成25年度 第 100 期	平成26年度 第 101 期	平成27年度 第102期(当期)
売 上 高	164,617	185,823	217,712	227,067
経 常 利 益	△ 2,402	△ 252	12,324	15,677
親会社株主に帰属 する当期純利益	△ 3,666	3,503	12,160	10,470
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	△ 46円06銭	44円02銭	152円81銭	131円62銭
総 資 産	146,937	157,021	180,723	187,598
純 資 産	73,137	74,431	92,564	99,801

6. 当社の財産および損益の状況の推移

(単位：百万円)

区 分	平成24年度 第 99 期	平成25年度 第 100 期	平成26年度 第 101 期	平成27年度 第102期(当期)
受注工事高	160,819	196,889	212,808	227,515
完成工事高	155,385	176,032	205,786	216,741
経常利益	△ 2,847	△ 1,023	10,860	13,720
当期純利益	△ 3,792	2,914	11,357	8,745
1株当たり 当期純利益	△ 47円64銭	36円62銭	142円72銭	109円94銭
総資産	131,849	140,865	161,543	167,892
純資産	65,296	67,412	83,099	90,685



ノイバイ国際空港 (ベトナム国ハノイ市)
〔電気設備工事〕

連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	128,844	流動負債	66,400
現金預金	21,193	支払手形・工事未払金等	39,993
預け金	10,800	電子記録債務	9,547
受取手形・完成工事未収入金等	76,428	短期借入金	2,375
電子記録債権	4,747	未払法人税等	3,551
リース債権及びリース投資資産	4,363	工事損失引当金	92
有価証券	3,000	役員賞与引当金	77
未成工事支出金	2,667	災害損失引当金	66
繰延税金資産	2,211	そ の 他	10,698
そ の 他	3,600	固定負債	21,396
貸倒引当金	△ 167	長期借入金	4,968
固定資産	58,753	再評価に係る繰延税金負債	1,436
有形固定資産	42,034	役員退職慰労引当金	101
建物・構築物	17,642	退職給付に係る負債	14,445
機械・運搬具・工具器具備品	7,511	そ の 他	446
土地	16,243	負債合計	87,797
そ の 他	636	純資産の部	
無形固定資産	1,619	株主資本	103,413
投資その他の資産	15,099	資本金	7,803
投資有価証券	9,229	資本剰余金	7,813
繰延税金資産	4,928	利益剰余金	88,548
そ の 他	1,354	自己株式	△ 752
貸倒引当金	△ 412	その他の包括利益累計額	△ 3,646
		その他有価証券評価差額金	177
		土地再評価差額金	△ 2,359
		為替換算調整勘定	17
		退職給付に係る調整累計額	△ 1,481
		非支配株主持分	34
		純資産合計	99,801
資産合計	187,598	負債純資産合計	187,598

連結損益計算書

(自 平成27年4月1日)
(至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

売上高		227,067
売上原価		195,450
売上総利益		31,617
販売費及び一般管理費		16,360
営業利益		15,256
営業外収益		
受取利息及び配当金	261	
受取賃貸料	179	
その他の	239	681
営業外費用		
為替差損	196	
遊休資産諸費用	31	
その他の	31	260
経常利益		15,677
特別利益		
関係会社株式売却益	369	
事業譲渡益	178	
受取損害賠償金	103	
その他の	19	671
特別損失		
減損損失	96	
固定資産除却損	62	
固定資産撤去費用	52	
事業再編費用	154	
その他の	17	383
税金等調整前当期純利益		15,965
法人税、住民税及び事業税		4,350
法人税等調整額		1,113
当期純利益		10,501
非支配株主に帰属する当期純利益		31
親会社株主に帰属する当期純利益		10,470

連結株主資本等変動計算書

(自 平成27年4月1日)
(至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計
当 期 首 残 高	7,803	7,813	79,081	△ 719	93,978
当 期 変 動 額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
剰余金の配当			△ 1,034		△ 1,034
親会社株主に帰属する当期純利益			10,470		10,470
土地再評価差額金の取崩			30		30
自己株式の取得				△ 32	△ 32
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	0	9,466	△ 32	9,434
当 期 末 残 高	7,803	7,813	88,548	△ 752	103,413

	その他の包括利益累計額					非支配株主分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算勘定調整額	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当 期 首 残 高	346	△ 2,404	32	80	△ 1,945	531	92,564
当 期 変 動 額							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							0
剰余金の配当							△ 1,034
親会社株主に帰属する当期純利益							10,470
土地再評価差額金の取崩							30
自己株式の取得							△ 32
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 169	44	△ 14	△ 1,562	△ 1,701	△ 497	△ 2,198
当期変動額合計	△ 169	44	△ 14	△ 1,562	△ 1,701	△ 497	7,236
当 期 末 残 高	177	△ 2,359	17	△ 1,481	△ 3,646	34	99,801

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	115,138	流 動 負 債	60,715
現金預金	15,396	支払手形	3,715
預け金	9,800	電子記録債務	9,547
受取手形	2,931	工事未払金	35,636
電子記録債権	4,747	リース債務	714
完成工事未収入金	71,695	未払法人税等	3,042
有価証券	3,000	未成工事受入金	2,409
未成工事支出金	2,160	工事損失引当金	92
繰延税金資産	1,912	役員賞与引当金	33
その他	3,660	災害損失引当金	66
貸倒引当金	△ 165	その他	5,457
固 定 資 産	52,753	固 定 負 債	16,492
有形固定資産	35,890	リース債務	2,684
建物・構築物	16,452	再評価に係る繰延税金負債	1,436
機械・運搬具	207	退職給付引当金	12,065
工具器具・備品	644	役員退職慰労引当金	69
土地	15,359	その他	237
リース資産	2,999	負 債 合 計	77,207
建設仮勘定	228	純 資 産 の 部	
無形固定資産	1,038	株 主 資 本	92,867
投資その他の資産	15,824	資本金	7,803
投資有価証券	9,229	資本剰余金	7,813
関係会社株式	1,283	資本準備金	7,812
長期貸付金	247	その他資本剰余金	0
破産更生債権等	419	利益剰余金	78,002
長期前払費用	14	利益準備金	1,088
前払年金費用	93	その他利益剰余金	76,914
繰延税金資産	4,036	固定資産圧縮積立金	235
その他	924	別途積立金	67,200
貸倒引当金	△ 424	繰越利益剰余金	9,479
		自己株式	△ 752
		評価・換算差額等	△ 2,182
		その他有価証券評価差額金	177
		土地再評価差額金	△ 2,359
		純 資 産 合 計	90,685
資 産 合 計	167,892	負 債 純 資 産 合 計	167,892

損益計算書

(自 平成27年4月1日)
(至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

完成工事高		216,741
完成工事原価		188,423
完成工事総利益		28,318
販売費及び一般管理費		15,006
営業利益		13,311
営業外収益		
受取利息及び配当金	277	
受取賃貸料	287	
その他	219	783
営業外費用		
支払利息	128	
為替差損	190	
その他	56	374
経常利益		13,720
特別利益		
固定資産売却益	4	
関係会社株式売却益	361	
受取損害賠償金	28	395
特別損失		
減損損失	96	
固定資産除却損	42	
固定資産撤去費	54	
リース資産解約損	153	
その他	28	376
税引前当期純利益		13,738
法人税、住民税及び事業税		3,674
法人税等調整額		1,318
当期純利益		8,745

株主資本等変動計算書

(自 平成27年4月1日)
(至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			利益剰余金合計
当期首残高	7,803	7,812	0	7,813	1,088	233	52,200	16,739	70,260	△719	85,157
当期変動額											
固定資産圧縮積立金の積立						2		△2			
別途積立金の積立							15,000	△15,000			
剰余金の配当								△1,034	△1,034		△1,034
当期純利益								8,745	8,745		8,745
土地再評価差額金の取崩								30	30		30
自己株式の取得										△32	△32
自己株式の処分			0	0						0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	—	—	0	0	—	2	15,000	△7,259	7,742	△32	7,710
当期末残高	7,803	7,812	0	7,813	1,088	235	67,200	9,479	78,002	△752	92,867

	評価・換算差額等			純資産合計
	其他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	346	△2,404	△2,058	83,099
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の積立				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				△1,034
当期純利益				8,745
土地再評価差額金の取崩				30
自己株式の取得				△32
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△169	44	△124	△124
当期変動額合計	△169	44	△124	7,585
当期末残高	177	△2,359	△2,182	90,685

当社の概要

平成28年3月31日現在

設立年月日 昭和19年10月10日

資本金 78億390万円

従業員数 3,748名

営業種目

〈設計・施工・保守点検〉

電気工事

屋内電気設備工事 発電機設備工事

架空送配電線工事 地中送配電線工事

管工事

空調設備工事 給排水・衛生設備工事

情報通信工事

情報通信設備工事 情報通信システム構築

防災工事

各種消火設備工事 警報設備工事

非常用電源設備工事

計装工事

各種プラント計装工事 空調制御工事

土木工事

土木一式工事（測水・測量・地質調査も含む）

建築工事

建築一式工事

〈材料販売〉

各種電気工事材料・その他電気機器類



南山形幹線新設工事（山形県上山市ほか）

〔送電工事〕

主要事業所

本 社	〒983-8622	仙台市宮城野区榴岡四丁目1番1号 ☎ (022) 296-2111
東京本部	〒100-0004	東京都千代田区大手町二丁目2番1号 ☎ (03) 3243-7111
青森支社	〒030-0135	青森市大字新町野字岡部63番1号 ☎ (017) 738-9100
岩手支社	〒020-0122	盛岡市みたけ四丁目10番53号 ☎ (019) 641-9311
秋田支社	〒010-0941	秋田市川尻町字大川反233番9 ☎ (018) 862-3821
宮城支社	〒980-0804	仙台市青葉区大町二丁目2番25号 ☎ (022) 222-9121
山形支社	〒990-0073	山形市大野目三丁目5番7号 ☎ (023) 632-3131
福島支社	〒960-8580	福島市伏拝字沖35番1 ☎ (024) 546-8141
新潟支社	〒950-0082	新潟市中央区東万代町9番16号 ☎ (025) 245-0331
北海道支社	〒060-0004	札幌市中央区北4条西16丁目1番地 ☎ (011) 633-3311
横浜支社	〒220-0004	横浜市西区北幸二丁目10番27号 ☎ (045) 290-9120
大阪支社	〒541-0046	大阪市中央区平野町二丁目2番8号 ☎ (06) 6201-1525



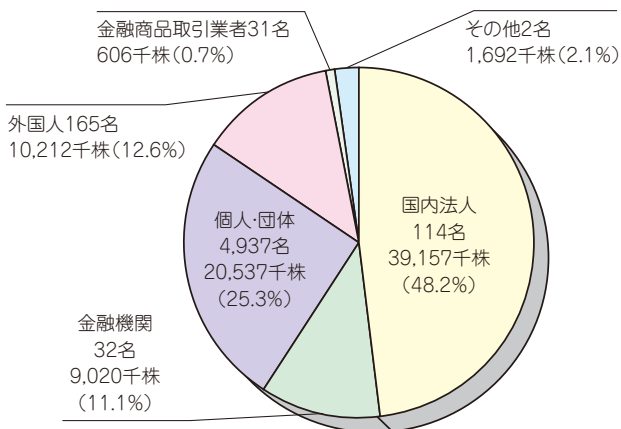
ユース六ヶ所ソーラーパーク（青森県上北郡六ヶ所村）
〔太陽光発電設備工事〕

株式の状況

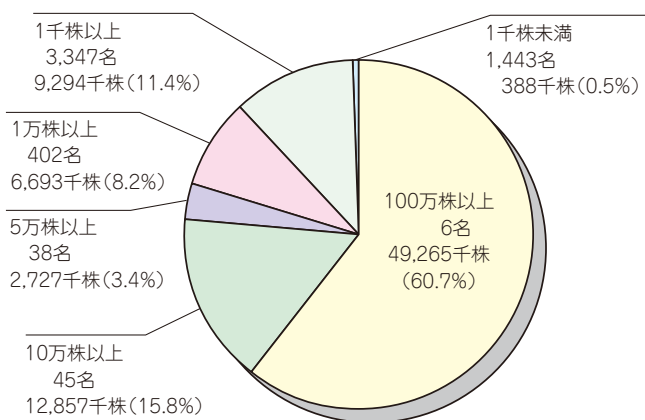
(平成28年3月31日現在)

発行可能株式総数	1億6,000万株
発行済株式の総数	8,122万4,462株
株主総数	5,281名

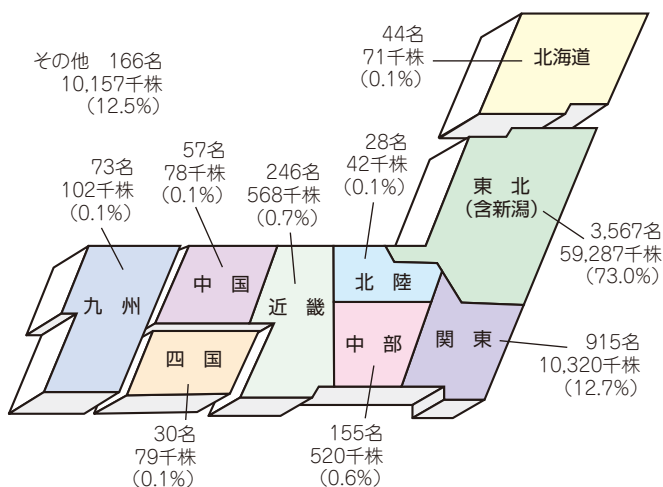
(1) 所有者別



(2) 所有株数別



(3) 所有地域別



(4) 大株主 (上位10名)

株主名	持株数	出資比率
東北電力株式会社	37,915 <small>千株</small>	46.67 <small>%</small>
ユアテック従業員持株会	5,903	7.26
株式会社ユアテック (自己株口)	1,691	2.08
日本生命保険相互会社	1,381	1.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,228	1.51
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	1,146	1.41
株式会社七十七銀行	942	1.15
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY	835	1.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	824	1.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	799	0.98

役 員

平成28年 6月24日現在

取締役会長	矢 萩 保 雄
取締役社長	佐 竹 勤
取締役副社長	小 野 保 彦
専務取締役	遠 藤 和 雄
常務取締役	庄 司 正 博
常務取締役	太 田 良 治
常務取締役	丸 山 稔
取 締 役	渡 辺 洋 一
取 締 役	中 山 哲 克
取 締 役	坂 本 光 弘
取 締 役	三 井 精 一
取 締 役	福 井 邦 顯
常勤監査役	坂 本 敏 昭
常勤監査役	加 藤 裕 之
監 査 役	山 本 俊 二
監 査 役	小 野 浩 一
監 査 役	大 滝 精 一

トピックス

当社ミャンマー事務所の開設について

平成28年6月1日、当社はミャンマー連邦共和国ヤンゴン市に「ミャンマー事務所」を新たに開設いたしました。同事務所は当社の海外拠点としてはベトナム国に続き二カ国目となります。

ミャンマー国は、近年の民政化と高い教育レベル・豊富な労働力を背景に、世界各国から投資先としての注目を集めており、経済改革の進展に伴いインフラ整備や経済特区開発への投資が加速しております。日系企業についても、民政化以降、現地進出の発表が急増していることから、今後の有望市場となることが予想されております。

当社ミャンマー事務所では、国内拠点およびベトナム拠点と一体となった営業活動により、日系企業の現地進出案件の獲得を目指し、積極的な事業展開を進めてまいります。

《設立概要》

1. 事業内容：電気設備工事および空調管設備工事
2. 所在地：No.30, 2nd Floor, 26th Street, Under Block, Pabedan Township, Yangon, Myanmar
3. 人員：発足時合計6名（所長ほか）
4. 位置図



株主メモ

1. 決算期日 3月31日
2. 定時株主総会 6月
3. 基準日
 - ・定時株主総会権利行使 3月31日
 - ・期末配当金 3月31日
 - ・中間配当金 9月30日
4. 公告方法 当社ホームページに掲載いたします。
ただし、やむを得ない場合は、日本経済新聞ならびに河北新報に掲載いたします。
5. 株主名簿管理人 **三菱UFJ信託銀行株式会社**
〔同連絡先〕 同社 証券代行部
〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
☎ 0120-232-711
〔ホームページアドレス〕 <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>
6. 特別口座の口座管理機関 同上
7. 上場証券取引所 株式会社東京証券取引所
8. 当社ホームページアドレス <http://www.yurtec.co.jp/>
《主な記載内容》
 - ・会社案内
 - ・営業案内
 - ・IR情報
(有価証券報告書、決算短信、株式情報等)
 - ・電子公告



仙台市地下鉄東西線 仙台駅（宮城県仙台市）
〔電気設備工事〕



仙台市地下鉄東西線 青葉通一番町駅（宮城県仙台市）
〔電気設備工事〕

表紙のデザインに使われているブルー、グリーン、レッドの3色のラインは、それぞれユアテックの「技術」「創造」「チャレンジ」を表現しております。

裏表紙中央は、当社のマスコット「ユアちゃん」です。「ユアちゃん」は、アザラシをモチーフにしており、平成3年3月、当社のマスコットとしてデビューしました。



株式会社 ユアテック



米ぬか油を使用した環境
配慮型「ライスインキ」で
印刷しています。

